



メールマガジン 2021 年 8 月号

目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. はじめに | 1 |
| 2. 今月の税務関連ニュース..... | 1 |
| 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ..... | 3 |

1. はじめに

先月号でお伝えした電子帳簿保存法（電子取引情報の電子データによる保存義務化）については、数多くの問い合わせを頂いております。

この電子取引については、8月5日に4大会計事務所の1つであるEY税理士法人より「Japan tax alert」として以下の文書が公表されており、コンパクトにまとまっていますのでご覧いただければと思います。

https://www.ey.com/ja_jp/ey-japan-tax-library/tax-alerts/2021/tax-alerts-08-05-03

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

| 内容 | 公表者 |
|--|-----|
| 法人税等 | |
| 令和3年6月25日付課法2-21ほか1課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明 | 国税庁 |
| 国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条第四項、法人税法施行規則第三十六条の三の二第六項及び第三十七条の十五の二第六項、地方法人税法施行規則第八条第六項並びに消費税法施行規則第二十三条の四第五項の規定に基づき国税庁長官が定めるファイル形式を定める件の一部を改正する件 | 国税庁 |
| 今月末に法人関係税の申告・納付期限を控え、電子納税を検討されている方へ | 国税庁 |



| 内容 | 公表者 |
|--|-----------|
| 中小企業税制パンフレット（令和3年度版） | 中小企業庁 |
| 消費税等 | |
| インボイス制度特設サイト | 国税庁 |
| 「消費税軽減税率制度の手引き（パンフレット）」（令和3年8月版） | 国税庁 |
| 「第21回 医療機関等における消費税負担に関する分科会」の資料等 | 厚生労働省 |
| 所得税等 | |
| 該当なし | |
| 相続税・贈与税 | |
| 年次報告書・継続届出書の「報告基準日」について～申告期限が延長されている場合は報告基準日も延長されます～（令和3年7月） | 国税庁 |
| 「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて（情報） | 国税庁 |
| 「令和3年分の基準年利率について」の一部改正について（法令解釈通達） | 国税庁 |
| 「令和3年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達） | 国税庁 |
| 国際課税 | |
| 「デジタル経済下における国際課税研究会」の中間報告書を取りまとめました | 経済産業省 |
| 地方税 | |
| ふるさと納税に関する現況調査結果の概要 | 総務省 |
| 利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子化に係る特設ページ | 地方税共同機構 |
| 税制全般その他 | |
| 令和2年度租税滞納状況について | 国税庁 |
| 暗号資産に関する税務上の取扱いについて（情報） | 国税庁 |
| e-Taxの利用件数 | 国税庁 |
| 令和2年度租税及び印紙収入決算額調 | 財務省 |
| 令和3年度6月末租税及び印紙収入、収入額調 | 財務省 |
| 令和2年度税制改正の解説の訂正 | 財務省 |
| 「ファイナンス」令和3年8月号 | 財務省 |
| 「もっと知りたい税のこと」（令和3年6月発行）電子書籍版 | 財務省 |
| 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館のお知らせ | 税務大学院 |
| 財務総研リサーチ・ペーパー「国税組織における事務改善提案と事務量把握の起源について」 | 財務総合政策研究所 |
| 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令及び産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行期日を定める政令が閣議決定されました | 経済産業省 |



| 内容 | 公表者 |
|--|----------|
| 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の一部が施行されました | 経済産業省 |
| 台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います | 経済産業省 |
| 令和3年8月11日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います | 経済産業省 |
| 令和3年8月11日からの大雨による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました | 経済産業省 |
| 経営資源集約化税制（中小企業事業再編投資損失準備金）の活用について | 中小企業庁 |
| 経営承継円滑化法による支援 | 中小企業庁 |
| 「第1回 税制全体のグリーン化推進検討会」の資料等 | 環境省 |
| 「第6回 納税環境整備に関する専門家会合（2021年8月10日）」資料一覧 | 内閣府 |
| 国税審判官（特定任期付職員）の採用について | 国税不服審判所] |

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上